

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に基づき、当期末における共助会への法人負担の掛金累計額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人では、事業区分が一つであるため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 「本部」拠点区分（社会福祉事業）
本部
 - イ 「さいたま西乳児院」拠点区分（社会福祉事業）
さいたま西乳児院
 - ウ 「特養つきがわ」拠点区分（社会福祉事業）
特養つきがわ
つきがわショートステイ

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	100,000,000	0	0	100,000,000
建物	1,476,820,727	0	33,633,095	1,443,187,632
合計	1,576,820,727	0	33,633,095	1,543,187,632

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)さいたま西乳児院拠点区分	100,000,000 円
建物(基本財産)さいたま西乳児院拠点区分	229,258,632 円
建物(基本財産)つきがわ拠点区分	1,213,929,000 円
計	1,543,187,632 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)福祉医療機構	73,032,000 円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)東和銀行大宮北支店	72,468,000 円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)東和銀行小川町	46,656,000 円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)東和銀行	3,693,000 円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)福祉医療機構	890,000,000 円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)武蔵野銀行	105,684,000 円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)東和銀行	50,000,000 円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)福祉医療機構コロナ	60,000,000 円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)日本政策金融公庫	15,000,000 円
計	1,316,533,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,528,777,071	85,589,439	1,443,187,632
建物附属設備(他の固定資産)	2,200,400	572,971	1,627,429
構築物	270,000	9,045	260,955
機械及び装置	184,081	12,272	171,809
車両運搬具	2,967,838	1,700,558	1,267,280
器具及び備品	75,612,035	29,014,594	46,597,441
合計	1,610,011,425	116,898,879	1,493,112,546

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	85,909,634		85,909,634
未収金	1,522		1,522
未収補助金	101,000		101,000
合計	86,012,156	0	86,012,156

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・該当なし
 - ・賞与引当金・・・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 「本部」拠点計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) サービス区分が一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
および拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上

計算書類に対する注記（さいたま西乳児院拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産及び無形固定資産・・・定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ・退職給付引当金
 埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に基づき、当期末における共助会への法人負担の掛金累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 「さいたま西乳児院」拠点計算書類
 (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) サービス区分が一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
 および拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	100,000,000	0	0	100,000,000
建物	234,902,447	0	5,643,815	229,258,632
合計	334,902,447	0	5,643,815	329,258,632

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	100,000,000 円
建物(基本財産)	229,258,632 円
計	329,258,632 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)福祉医療機構	73,032,000 円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)東和銀行大宮北支店	72,468,000 円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)東和銀行小川町	46,656,000 円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)東和銀行	3,693,000 円
計	195,849,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	256,537,071	27,278,439	229,258,632
建物附属設備(他の固定資産)	2,200,400	572,971	1,627,429
構築物	270,000	9,045	260,955
車両運搬具	1,500,000	1,189,875	310,125
器具及び備品	2,915,864	2,078,823	837,041
合計	263,423,335	31,129,153	232,294,182

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,601,357		13,601,357
未収金	1,522		1,522
未収補助金	101,000		101,000
合計	13,703,879	0	13,703,879

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上

計算書類に対する注記（特養つきがわ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産及び無形固定資産・・・定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ・退職給付引当金
 埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に基づき、当期末における共助会への法人負担の掛金累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 「特養つきがわ」拠点計算書類
 (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準省令別紙3⑪)
 ア 特養つきがわ
 イ つきがわショートステイ
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準省令別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	1,241,918,280	0	27,989,280	1,213,929,000
合計	1,241,918,280	0	27,989,280	1,213,929,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

〇〇施設を〇〇へ譲渡したことに伴い、基本金***円及び国庫補助金等特別積立金***円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)つきがわ拠点区分	0円
建物(基本財産)つきがわ拠点区分	1,213,929,000円
計	1,213,929,000円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)福祉医療機構	890,000,000円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)武蔵野銀行	105,684,000円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)東和銀行	50,000,000円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)福祉医療機構コロナ	60,000,000円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)日本政策金融公庫	15,000,000円
計	1,120,684,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,272,240,000	58,311,000	1,213,929,000
機械及び装置	184,081	12,272	171,809
車両運搬具	1,467,838	510,683	957,155
器具及び備品	72,696,171	26,935,771	45,760,400
合計	1,346,588,090	85,769,726	1,260,818,364

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	72,308,277		72,308,277
未収金	0		0
未収補助金	0		0
合計	72,308,277	0	72,308,277

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上